

人口減少時代の都市における地域主義モデルの構築：
政令指定都市「北九州市」の都市経営と地域コミュニティ改革に関する地域研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2020-06-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松原, 英治 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00027511

(課程博士・様式7)

学位論文要旨

専攻：バイオサイエンス専攻 氏名：松原 英治

論文題目：人口減少時代の都市における地域主義モデルの構築

——政令指定都市「北九州市」の都市経営と地域コミュニティ改革に関する地域研究

論文要旨：

現在の日本社会にあって貧富の差といった垂直軸における格差の拡大とともに、都市と地方における水平軸での二極分化が急速に進展している。主要都市への人口集中が進む一方で、中小地方都市や農山村部では人口の減少、過疎化の進行が止まらない。地方消滅の危機が叫ばれ、実際にすでに消滅した地域も散見される。

本稿の目的は、地域社会を消滅から守り、その地域に安心して居住し続けるための方策、新たな「地域づくり」のあり方を提案することにある。

第Ⅰ章 序論では、行政改革と地方分権改革の所期の理念とその変容、現在の実態を西洋諸国の地方分権のあり様との比較において検証し、日本における課題の所在を明らかにする。市民社会と地方の強化を目指したこれらの取組みは、やがて矮小化され、平成の合併を経て、終焉へと向かう。この結果、地域コミュニティもまた、その多くは協働の一端を担う行政代替組織へと収斂していく。この状況を如何に打破し、所期の理念でもある「この国のかたち」を再構築していくのか。その鍵を地域コミュニティの再生と機能化に求め、論考を進める。

第Ⅱ章 理論モデルでは、地方を衰退から救い、地域を消滅の危機から回避させる経済社会スキームとして「地域主義経済社会モデル」を提案する。これは、包括的地域経営主体たる地域コミュニティが事業主体及び経営主体ともなる「地域コミュニティビジネス」の実践を軸に、「外部経済の内部化」や「地域内再投資（地域内乗数効果）」、「地域内保護貿易」、「新たな働き方」、「逆行政化・逆社会化」等の社会経済、需給両面に亘る各種の取組みから構成される包括的なモデルとして提案される。その接近方策についても、国内の複数の事例分析から現実的な提案を行う。

第Ⅲ章 事例研究分析：地域主義経済社会モデルの創出に向けてでは、昭和38（1963）年、旧五市の広域・対等合併により誕生し、かつて日本で最も早い時期に地域コミュニティ改革に着手した北九州市を対象に考察を加える。まず誕生以降の財政分析を通して、合併に起因する依存体質や周辺問題を浮き彫りにする。その対応にあって、旧五市の均衡に配慮し、対等合併へと導いた「多核都市論」の存在に着目する。

次に平成6(1994)年度に始まる北九州市地域コミュニティ改革の2期にわたるこれまでの取組みを辿り、その課題の抽出とともに、これを踏まえた今後の展開の方向性を探る。加えて、北九州市八幡西区折尾地区で流通する地域通貨「オリオン」の分析を通して、地域経済活性化に向けた地域通貨の有効性と改善点を確認する。また、今後に期待される地方自治体と地域金融機関、市民活動の各々の役割について考察を加える。このほか、近年開発の進む電子地域通貨等の事例を取り上げ、地域経済復活に向けた新たな活用の可能性を見出す。

第IV章 考察：これからの都市の自治と持続性を支えるための思想的基盤では、地域主義経済社会モデルの実現に向けて、「公共(共通)善」の存在に着目する。アメリカの社会学者であるR・N・ベラーは、新自由主義と経済原理主義を背景とする功利的個人主義への対抗として、倫理的個人主義への転換と、「社会的(道徳的)エコロジー」に注意を払う「心の習慣」の確保に向けて、既存の諸制度の改革を主張する。しかし、筆者は、その方法論において、これらに直接的、演繹的に働きかけるのではなく、地域においてまず公共(共通)善と地域主義に立脚した地域主義経済社会モデルへの帰納的なアプローチこそが、この転換の端緒を開くものと考えられる。

最後に、第V章 結論：まとめと今後の研究では、本稿を総括した上で、今後の研究方法とその可能性を探る。

地方の衰退と地域消滅の要因は、定着性と共同性の喪失に集約される。この復活には、地域における経済活動の復活、掘り出された地域経済を地域に取り戻し、埋め戻すことがポイントとなる。地域コミュニティの一つひとつが自立し、活性化した「細胞」となってはじめて、その集合体としての基礎的自治体(市町村)の存続は可能となる。それは、地域主義経済モデルの実現に向けた地域コミュニティ個々の活動(=「地域づくり」)を通してはじめて拓かれる。同時に地方公共団体は、この活動と共同して、地域経済政策と地域コミュニティ政策を統合し、一体の政策として強力に推進していかなければならない。

地域主義経済社会モデルの創出に向けた、地域コミュニティと地方公共団体によるこれらの取組みが、ガバメントからガバナンスへの転換を通じて、社会民主主義国家と新自由主義国家の間に位置する市民社会に支えられた新たな「この国のかたち」を導くものとなる。